



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社アデランス 上場取引所 東  
 コード番号 8170 URL <http://www.aderans.co.jp/corporate/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 根本 信男  
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルIR部長 (氏名) 泉本 正明 (TEL) (03) 3350-3268  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	37,860	△5.0	169	△63.0	△1,245	—	△1,319	—
28年2月期第2四半期	39,842	7.0	459	△66.5	821	△50.3	349	△74.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △3,084百万円( —%) 28年2月期第2四半期 212百万円( 294.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△37.85	—
28年2月期第2四半期	10.00	8.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	62,063	32,779	52.0
28年2月期	67,487	36,309	53.1

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 32,251百万円 28年2月期 35,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,462	△2.1	△370	—	△1,520	—	△1,900	—	△54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	37,246,388株	28年2月期	37,246,388株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	2,383,109株	28年2月期	2,382,886株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	34,863,364株	28年2月期2Q	34,948,782株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善などゆるやかな回復基調が続きました。一方、円高の進行や株式市場の低迷もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。個人消費については、消費税増税後の節約志向が継続しており、また高額品の売上に弱めの動きがみられ、厳しい選別基準を伴うものとなりました。

このような状況下、当社グループは、経営ビジョン「グッドカンパニーの実現」を目指し、「CS（お客様満足）」、「ES（社員の遣り甲斐）」、「CSR（企業の社会的責任、社会からの信頼）」の三方よし経営を基本方針として企業価値の向上に努め、また、平成29年2月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画“ECSR2016”を策定し、グローバル市場でのシェア拡大と安定利益の確保を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は378億60百万円（前年同期比5.0%減）、利益面につきましては、営業利益は1億69百万円（前年同期比63.0%減）、保有外貨建資産の評価替による為替差損の計上等により経常損失は12億45百万円（前年同期は経常利益8億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億49百万円）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA(※)は、23億60百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(※)連結EBITDA=連結営業利益+減価償却費等+のれん償却額

報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①アデランス（オーダーメイド）事業

男性売上は、ウィッグ以外の需要を捉えるため、特許を取得した増毛商品・育毛サービスを中心としたTVコマercialやブランドサイトに変更したことで面談件数が増加し、また、各種キャンペーンやお客様の定着促進の取組みの効果により、増収となりました。

女性売上は、女性ウィッグ市場の拡大に伴い、低価格ウィッグを取扱う異業種の参入や競合他社の増加を受けて、他社ウィッグユーザーの獲得のためのメンテナンス対応強化や下取りキャンペーンなどの取組みを実施しましたが、当期における売上効果は限定的となりました。また、百貨店における試着展示会において、効率的な開催を実施しましたが、低価格ウィッグを取扱う競合他社の催事交戦により、会場への来場者数が前年同期に比べ減少したこと等により、減収となりました。

その結果、アデランス事業の売上高は、142億4百万円（前年同期比2.1%減）、利益面については、広告宣伝費や販売管理費の効率化による経費削減を図り、営業利益は34億83百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### ②フォンテーヌ（レディメイド）事業

GMSにおいては、新規出店や販促活動の強化により増収となりました。しかしながら、百貨店では、消費税増税後の宝飾品やアパレルの売上低下や円高による訪日外国人の購買需要が低下したことから、来店者数の低下もあり店舗における接客数が前年同期に比べ減少したこと等により、減収となりました。百貨店、直営店、GMSの各販路で、アデランス事業同様に、低価格ウィッグを取扱う異業種の参入や競合他社の増加を受けて、他社ユーザーの獲得のためのメンテナンス対応強化や下取りキャンペーンの取組みを実施し、また、通信販売とのオムニチャネル化の促進を図りましたが、当期の売上への影響は限定的となりました。

その結果、フォンテーヌ事業の売上高は、37億72百万円（前年同期比4.7%減）、利益面については、販売促進費等の削減に努めましたが、減収分を補えず、営業損失2億26百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

#### ③ボズレー（ヘアトランスプラント）事業

ボズレー事業は、新規相談獲得が重要なビジネスモデルであることから、新しいTVコマercialの投入や需要の広がる植毛技術の拡大を図りましたが、オリンピックや大統領選挙に伴う広告料金の高騰により、十分な広告量を投下することができず、問合せ件数が減少したことなどで、現地通貨ベースで減収となり、また、円高による影響も大きく受けたことで、売上高は55億2百万円（前年同期比10.4%減）となり、利益面については、経費削減に努めましたが、減収分を補えず、営業利益15百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

④海外ウィッグ事業

北米と欧州、中国ならびに東南アジアで展開している海外ウィッグ事業では、北米においてヘアクラブ社が順調に売上を伸ばし、また欧州では昨年実施した小売店の買収や、医療用ウィッグの売上が堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響により、売上高は134億58百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は3億57百万円（前年同期は営業損失5億20百万円）となりました。

⑤その他

医療事業については、昨年の新規出店などにより増収となり、順調に成長しておりますが、美材ルート事業では問屋やディーラーの商流変化及び低価格ウィッグの影響などから減収となりました。その結果、その他事業の売上高は9億22百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失6億29百万円（前年同期は営業損失3億26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、建物及び構築物（3億42百万円増）や敷金及び保証金（2億73百万円増）等が増加したものの、のれん（13億17百万円減）や受取手形及び売掛金（12億41百万円減）、顧客関連資産（14億91百万円減）等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ54億24百万円減少し、620億63百万円となりました。

負債は、未払金（6億82百万円減）や長期借入金（6億16百万円減）、リース債務（4億9百万円減）の減少等により前連結会計年度末に比べ18億93百万円減少し、292億84百万円となりました。

純資産は、新株予約権（76百万円増）等が増加したものの、利益剰余金（18億42百万円減）や為替換算調整勘定（18億10百万円減）が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ35億30百万円減少し、327億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年4月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は12百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,979	11,943
受取手形及び売掛金	6,321	5,080
商品及び製品	5,693	5,502
仕掛品	278	273
原材料及び貯蔵品	1,054	845
繰延税金資産	598	604
その他	2,524	2,217
貸倒引当金	△459	△407
流動資産合計	27,992	26,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,708	6,051
土地	3,433	3,420
リース資産(純額)	2,348	2,257
その他(純額)	2,699	2,360
有形固定資産合計	14,189	14,089
無形固定資産		
のれん	7,070	5,752
顧客関連資産	6,585	5,094
その他	5,532	4,696
無形固定資産合計	19,188	15,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,281
繰延税金資産	97	90
退職給付に係る資産	3	2
敷金及び保証金	4,032	4,306
その他	1,033	1,120
貸倒引当金	△447	△430
投資その他の資産合計	6,116	6,370
固定資産合計	39,495	36,004
資産合計	67,487	62,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289	1,242
1年内返済予定の長期借入金	1,232	1,232
未払金	1,999	1,316
未払法人税等	115	151
繰延税金負債	6	6
前受金	2,475	2,458
賞与引当金	1,122	1,036
商品保証引当金	124	141
返品調整引当金	105	100
その他の引当金	1	2
その他	3,545	3,751
流動負債合計	12,018	11,439
固定負債		
新株予約権付社債	10,035	10,030
長期借入金	1,536	920
リース債務	1,497	1,088
繰延税金負債	2,155	1,774
退職給付に係る負債	1,397	1,392
資産除去債務	1,608	1,611
その他	928	1,028
固定負債合計	19,158	17,845
負債合計	31,177	29,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	15,876	14,033
自己株式	△4,353	△4,353
株主資本合計	37,624	35,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
為替換算調整勘定	△1,496	△3,306
退職給付に係る調整累計額	△283	△236
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△3,529
新株予約権	448	525
非支配株主持分	2	1
純資産合計	36,309	32,779
負債純資産合計	67,487	62,063



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	39,842	37,860
売上原価	8,200	7,912
売上総利益	31,642	29,947
販売費及び一般管理費	31,183	29,777
営業利益	459	169
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	3	3
不動産賃貸料	23	22
為替差益	162	—
受取補償金	120	—
その他	155	118
営業外収益合計	478	149
営業外費用		
支払利息	34	46
不動産賃貸費用	6	8
為替差損	—	1,419
その他	74	90
営業外費用合計	115	1,565
経常利益又は経常損失(△)	821	△1,245
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	—	7
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	0	4
減損損失	193	—
店舗閉鎖損失	19	27
その他	9	—
特別損失合計	223	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	598	△1,277
法人税等	248	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	349	△1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	349	△1,319

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	349	△1,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△1
為替換算調整勘定	△199	△1,686
退職給付に係る調整額	41	46
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△123
その他の包括利益合計	△137	△1,764
四半期包括利益	212	△3,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	△3,084
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	598	△1,277
減価償却費	2,145	1,958
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	7
減損損失	193	—
有形固定資産除却損	0	4
のれん償却額	247	253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	101
その他の引当金の増減額(△は減少)	△23	11
受取利息及び受取配当金	△17	△8
支払利息	34	46
為替差損益(△は益)	△344	2,101
売上債権の増減額(△は増加)	1,145	902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△529	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	△98	199
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△381	△325
未払金の増減額(△は減少)	△430	△579
その他	△415	615
小計	2,182	3,730
利息及び配当金の受取額	81	72
利息の支払額	△40	△47
法人税等の支払額	△794	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	3,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	44	△0
有形固定資産の取得による支出	△643	△1,761
有形固定資産の売却による収入	69	17
無形固定資産の取得による支出	△406	△191
投資有価証券の売却による収入	—	51
関係会社株式の取得による支出	△483	△50
事業譲受による支出	△866	—
その他	△296	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582	△2,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△616	△616
リース債務の返済による支出	△83	△91
セール・アンド・リースバックによる収入	—	267
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△522	△521
ストックオプションの行使による収入	9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,393	△30
現金及び現金同等物の期首残高	14,422	11,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,029	11,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,503	3,958	6,143	14,117	1,119	39,842	—	39,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3	2,359	2,362	△2,362	—
計	14,503	3,958	6,143	14,121	3,479	42,205	△2,362	39,842
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,384	△45	259	△520	△326	2,751	△2,292	459

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、E C事業等が含まれます。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,292百万円は、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,335百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外ウィッグ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては193百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,204	3,772	5,502	13,458	922	37,860	—	37,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	1,812	1,813	△1,813	—
計	14,204	3,772	5,502	13,459	2,735	39,674	△1,813	37,860
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,483	△226	15	△357	△629	2,285	△2,115	169

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、E C事業等が含まれます。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,115百万円は、セグメント間取引消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,315百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われるアドヒアランス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）、本新株予約権（後記「2. 公開買付けの概要」において定義します。）及び本新株予約権付社債（後記「2. 公開買付けの概要」において定義します。以下「当社株式」、「本新株予約権」及び「本新株予約権付社債」を併せて「当社株券等」と総称します。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨すること、本新株予約権及び本新株予約権付社債について本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権に係る新株予約権者及び本新株予約権付社債に係る社債権者の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

## 1. 公開買付者の概要

(1)	名称	アドヒアランス株式会社
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 水谷謙作
(4)	事業内容	当社株券等を取得及び所有すること
(5)	資本金	500,000円（注1）
(6)	設立年月日	平成28年9月26日
(7)	大株主及び持株比率	インテグラル株式会社 100%（注2）
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注1) 公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日の2営業日前までに、インテグラル2号投資事業有限責任組合から5,200,000千円、Integral Fund II (A) L.P.から600,000千円、当社の創業者であり代表取締役会長兼社長かつ第2位株主である根本信男氏（以下「根本氏」といいます。）から1,200,000千円を上限とした出資を受ける予定であり、これにより公開買付者の資本金の額は最大で7,000,000千円増加する予定であるとのことです。

(注2) 根本氏及び当社の代表取締役副社長である津村佳宏氏（以下「津村氏」といいます。）は、公開買付者が行うことを予定している、公開買付者を消滅会社、当社を存続会社とする合併後の当社に対する根本氏及び津村氏の出資比率の合計が約50.1%となるよう、それぞれ公開買付者又は当社に対する出資を行うことが予定しているとのことです。

## 2. 本公開買付けの概要

## (1) 買付け等の期間

平成28年10月17日（月曜日）から平成28年11月29日（火曜日）まで（30営業日）

(2) 当社株券等の買付け等の価格

①当社株式

普通株式1株につき金620円

②新株予約権

平成24年6月21日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第4回新株予約権」といいます。)1個につき、金1円

平成25年5月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第5回新株予約権」といいます。)1個につき、金1円

平成26年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第6回新株予約権」といいます。)1個につき、金1円

平成27年5月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第7回新株予約権」といいます。)1個につき、金1円

平成28年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第8回新株予約権」といい、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権及び第8回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)1個につき、金10,100円

③新株予約権付社債

平成26年9月17日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(「本新株予約権付社債」といいます。)額面500万円につき、金1,453,280円

(3) 買付予定の当社株式の数

買付予定数	36,459,753株
買付予定数の下限	19,532,800株
買付予定数の上限	なし

(4) 公開買付開始公告日

平成28年10月17日(月曜日)